

環境特集Ⅲ

●CO₂ 家庭から削減「環境家計簿」活用●

日本経済新聞(2月21日)によれば、「最近、家庭ごとの排出量を把握できるサイトが相次いで登場している。ひとつが『e-デジジャック』。『環境尺』のデジタル版で、自分の家庭がどの程度CO₂を出しているかが、ごみ消費量や生活排水量、電力の消費量など15の項目別に簡単にわかる。また、環境省が運営する『エコファミリー』の環境家計簿『エコ帳』はCO₂削減で節約できた金額を表示する。一方、減らしきれなかった排出量を相殺する『カーボンオフセット』の専用サイトも存在する。国内だと、日本カーボンオフセットとジーコンシャスなどがある。利用者はサイトでそれぞれの家庭が出したCO₂量を算出し、その一部または全部をクレジットカードで購入し、個人で地球規模のCO₂対策に参加できる」と紹介しています。

●CO₂排出量家電に表示 政府 メーカーに要請●

日本経済新聞(2月29日)によれば、「政府は温暖化ガスの排出増が続く家庭の削減を促すため、家電メーカーなどに製品使用時の排出量表示を求める『地球温暖化対策推進法改正案』をまとめた。家庭のエアコンや冷蔵庫、洗濯機などの家電製品の操作パネルなどに、冷房を1時間使うと『CO₂が26グラム排出しました』など、温暖化ガスの排出量が数値で表されるようにする。同改正案は29日に自民党部会で示し、3月上旬に閣議決定する」としています。

●EU輸入規制検討 温暖化対策遅い国の製品●

日本経済新聞(3月15日)によれば、「EUは、温暖化対策が遅れる国には製品輸入を規制する対抗策をとる方針を決めた。対象は国際競争にさらされる鉄鋼やセメントなどの産業部門。米中など対象国で生産された製品の輸入業者に温暖化ガス排出枠購入を義務付け、包括対策のコストを分担させる方針。EU加盟国は排出量取引制度の改革などを盛り込んだ包括的な温暖化対策の法制化を進める『工程表』を示した。09年初めに法令を定め、11年に輸入規制策定、12年に国際線航空機のCO₂規制、13年に公開入札段階導入、20年が排出削減、再生エネルギー拡大などの達成期限とする」としています。

●地球温暖化防止シンポジウム CO₂削減今こそ行動●

地球温暖化に関する主要20カ国閣僚級会合(G20)が日本で開かれたのを機に、標記シンポジウムが3月16日、東京国際フォーラムで開催された。G20には米国のため来日中のブレア前首相が基調講演し、「ポスト京都には米、中国、インドを取り込むことが重要で、政治、経済的に重要度の高まっている日本には大きな力がある」としました。その後ブレア前英首相を交え、鴨下一郎環境相、石原慎太郎東京都知事、西澤潤一首都大学東京学長、山下光彦日産自動車副社長というそうそうたるメンバーによるパネルディスカッションが行われました。鴨下環境相はサミットの議長国の日本は、「途上国支援のための資金メカニズム、技術支援について積極的にリーダーシップをとるべきだ」としました。一方、石原都知事は「一人ひとりが自分の人生の問題と考え、例えば無駄な電気を消すことが必要だ」とし、その上で東京都は「新たな条例を作り、オフィスや家庭を対象にCO₂削減を義務化する」としました。また、西澤学長は温暖化について、科学者は「間違っているといけない」と気にするが、「間違いない」と分かった時では対策は間に合わない。取りあえず手をつける姿勢が大事だ」と訴えました。最後にブレア前英首相は「世界的な合意ができれば、産業界にも弾みとなる。いったん始まりさえすれば大きく動き出す。今が行動すべき時だ」と、現状打破を求める提案で閉会となりました。

●東京都温暖化ガス排出量取引で独自制度導入、国際協定で情報収集●

日本経済新聞(3月18日)によれば、「東京都の石原知事はEUや米国の自治体などで構成する「国際炭素取引協定」(ICAP)への年内参加を打ち出した。EUなど各国の取引制度と比較し、制度導入までの2010年に運用方法などの改善が狙い。都は20年までに温暖化ガスの排出量を00年比で25%削減する目標を掲げ、

10年度をメドに大規模事業所に温暖化ガス排出削減を義務化。補完する仕組みとして排出量取引制度を設ける。都は、首都圏の企業間で取引できる制度を整えれば、排出削減につながる」と伝えています。

●EU「環境減税」協議へ 省エネ製品 付加価値税を軽減●

日本経済新聞(3月25日)によれば、「EUは家庭やオフィスの温暖化対策を促す『環境減税』の導入を進める。省電力型家電製品や照明器具、省エネ対応の住宅改修、断熱性の高い建築資材など省エネルギー型の商品やサービスに課す付加価値税を通常より軽減する方針。EUの付加価値税は『15%以上』であるが、英仏は省エネ型の商品に食品並みの軽減税率(規定は5%以上)の適用をEUに求める。家庭やビルでのエネルギー消費に伴う温暖化ガスの排出はEU全体の59%を占める。税収の減収の恐れがあり、早期導入の決定は微妙」としています。

●温暖化ガス削減 大規模事業所に東京都義務付け 2010年度から●

日本経済新聞(3月29日)によれば、「東京都は電気やガスなどエネルギーの年間使用量が原油換算で1500kWh以上のオフィスビルや商業施設、工場など大規模事業所を対象に2010年度からCO₂など温暖化ガス削減を義務付ける。また、削減義務を補完する仕組みとして、目標に届かなかった事業所が目標以上に削減できた事業所から排出権を買い取る取引制度も国の動きに先取りして導入する」としています。また、都の環境審議会答申書では、このほかに「中小事業所の温暖化対策推進制度の創設」や「地域エネルギーを有効利用する計画制度の導入」「家電製品に関するCO₂削減対策の強化」などが織り込まれています。

●政府5省 7業界向けに 省エネ実施要領を作成●

熱産業経済新聞(4月5日)によれば、「文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の5省は、それぞれ連携し、各省が所管する業界を対象とする『省エネ実施要領』を作成する。実施要領は飲食料点小売業、一般飲食店、病院、宿泊業、社会福祉・介護事業、学校、各種商品小売業の7業界向けに、業界ごとに作成。チェックリストを添付し、省エネを取り組みやすく工夫する」とされています。

●経産省、白熱電球廃止方針 電球型蛍光灯シフト加速●

日本経済新聞(4月8日)によれば、「経済産業省が2012年までに家庭用白熱電球を廃止する方針を打ち出したため、照明器具メーカー各社は家庭用白熱電球から電球型蛍光灯に生産シフトする。国内住宅照明市場の白熱灯の割合は約15%。地球温暖化防止に向け白熱灯の使用規制の動きが相次いでいる欧米に比べると普及は遅れている。しかし今後は日本でも欧州並みに普及が進むとみて、メーカー各社は電球型蛍光灯への生産シフトを急ぐ」としています。

●家電の待機電力ゼロに●

日本経済新聞(5月8日)によれば、「ロームは電子機器の心臓部とある大規模集積回路(LSI)で、機器を使用していない時でも必要な『待機電力』をゼロにする製品を開発。電源を切ってもデータが残る回路を実用化、1年後をメドに量産を始める。家庭の電力消費の5%を占める待機電力は原発1基分の発電量に相当し、省エネの鍵を握る」としています。

●商品にCO₂排出量表示●

日本経済新聞(5月8日)によれば、「消費者が店頭で買う商品を作る過程で排出した温暖化ガスの量を商品ごとに表示する制度の普及に向け、経済産業省と民間企業が取り組みを始める。温暖化ガスの排出量表示で企業に温暖化対策を競うように促すとともに、将来、温暖化ガスの削減費用を商品に課金するといった基盤整備にもつながる。CO₂などの温暖化ガスの排出量表示は『カーボンフットプリント(炭素の足跡)』と呼ばれ、欧州で普及しつつある」としています。